

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第1節 次代を牽引する新しい産業の育成										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
5101	21世紀型産業の育成	経済局 経済政策課	経済局 産業展開推進課	ものづくりを中心とした多様な産業で構成される新しい産業都市を構築し、自立性の高い経済基盤を確立するために、研究開発型企業、国際中堅企業とその期待がされる企業、ライフサイエンス産業を軸とした21世紀型産業の育成を図ります。	推進	推進	平成18年度に引き続き、公的信用付加制度の実証実験を実施し、制度導入に向けた準備を進めました。 また、空きビルを活用して設置した「さいたまふるさと館」において、中山道の歴史文化資源を活かした賑わいづくりに資するパイロット事業を実施しました。 [今後の取組・課題] 平成20年度は、研究開発型企業を対象とした「さいたま市テクニカルブランド企業認証制度」を創設し、地域製造業の技術力や競争力の強化とイメージアップを図ってまいります。 また、引き続き、「さいたまふるさと館」において、空き店舗を活用した文化・芸術産業興しを支援します。	{ } ()	85 「21世紀型産業」の具 体像の絞込みを行 い、同産業の育成を 行います。	平成20年4月の組 織改正に伴い、環 境経済局より局名 を変更し、担当課 に産業展開推進 室が加わりました。
5102	新事業創出事業	経済局 経済政策課	経済局 産業展開推進課	さいたま市産業創造財団を中核とする産業支援機関による支援体制を構築することにより、創業から事業化までの一貫した支援を実施します。特に、医療福祉、新製造技術、環境、情報技術、コミュニティビジネスの5分野を重点分野に定め、積極的な施策の展開を図ります。	推進	推進	さいたま市産業創造財団を事務局として、市内産業機関の参画による新事業支援機関会議を2回開催し、創業から事業化までの情報交換と連携強化に努めました。 また、重点分野である医療福祉関連の研究会を立ち上げ、新たな事業の創出を推進しました。平成18年度に引き続き、ニュービジネス大賞にコミュニティビジネス賞を設け、事業の発掘や受賞プランへの事業化支援を行うとともに、コミュニティビジネスに携わっている方などを対象に講演会を行いました。 [今後の取組・課題] 中央図書館に定期的な相談窓口を新たに開設し、コミュニティビジネスをテーマとして相談事業を開始します。 また、引き続き、産業創造財団での創業者・中小企業向けの相談や新事業支援機関との連携を強化するなど、支援体制の整備に努めます。	{ } ()	86 生活関連の地域ビジ ネスを育成すること により、地域の雇用創 設につなげます。	平成20年4月の組 織改正に伴い、環 境経済局より局名 を変更し、担当課 に産業展開推進 室が加わりました。

平成19年度実施状況一覧表

5103	戦略的企業誘致の促進	経済局 産業展開推進課		産業経済の活性化、新たな雇用機会の創出などのために、企業誘致活動方針に基づき、関係機関と連携し、情報発信、企業発掘活動、立地支援等を行い、企業の誘致を促進します。また、国際化推進施策を強化するために、埼玉国際ビジネスサポートセンターを核として積極的な外資系企業の誘致を行います。	構想・検討	企業立地件数 30社 (19年度)	立地検討企業の発掘調査、パンフレット、ホームページ・新聞雑誌への広告掲載・展示会への出展等PR活動や企業訪問など、積極的な企業誘致活動を展開し、最終実績としてカルソニックカンセイ(株)、クラリオン(株)、(株)ベルニクスを始め、38社の立地が決定しました。 また、外国企業誘致の実現につなげるため、経済産業省及び日本貿易振興機構の各種支援事業を活用し、外国企業招へい活動を行ったほか、市内企業の海外取引支援として、市内企業の情報発信や外国企業との技術交流支援等を行いました。 また、市内中小企業者及び創業者に対して、市融資制度の活用促進や創業アドバイザー等の派遣を実施し、経営の安定・向上に努めました。 [今後の取組・課題] 引き続き、経済産業省や日本貿易振興機構などの関係機関と連携し、外国企業誘致に取り組みます。	[] ()	84 市内への戦略的な企業誘致を推進します。また、「埼玉国際ビジネスサポートセンター」などと連携した外資誘致活動を推進します。 86 企業誘致を推進することにより、新たな雇用機会の創出を図ります。また、既存企業の事業拡張や創業者支援により、新たな雇用機会の創出を図ります。 89 国際機関誘致と連携した国際店舗街の形成やテーマパークの誘致の可能性について検討します。	平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局経済政策課より局名及び担当課を変更しました。
5104	商工見本市の開催(再掲5章3節)	経済局 商工振興課		市内外の製造業を中心とする展示会を開催し、商工業の振興を図ります。	来場者数 45,000人/年	50,000人/年	「匠がいっぱい!さいたま市の企業」をテーマとした商工見本市を、38団体の後援と58団体の協賛を受けて開催しました。市内事業者を中心に191団体が、自社製品の展示や企業PRを行い、商工業を広く紹介することにより、一般の理解を深めました。 来場者数30,000人 [今後の取組・課題] 平成20年度は、「さいたまから発信!次世代を拓く新技術」をテーマとし、引き続き市内の商工業をPRします。	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局経済政策課より局名及び担当課を変更しました。
5105	企業活動の国際化推進事業	経済局 産業展開推進課		埼玉国際ビジネスサポートセンターと連携しながら、市内企業の海外取引や海外都市との経済交流を推進します。	推進	推進	埼玉国際ビジネスサポートセンターにおいて、海外取引支援としてセミナー講座、貿易投資相談会等を実施しました。また、外国企業招へい活動及び市内企業の情報発信や外国企業との技術交流支援等を行いました。 [今後の取組・課題] 引き続き国際ビジネスに強いサポートネットワークの拡充を行います。	[] ()	84 市内への戦略的な企業誘致を推進します。また、「埼玉国際ビジネスサポートセンター」などと連携した外資誘致活動を推進します。	平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局より局名を変更しました。

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第2節 生活関連産業の振興										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
4131	中心市街地活性化事業の推進(再掲4章1節)	経済局 商工振興課		駅を中心とした各地域の核となるような、大きな賑わいを創出する事業に取り組む商店街を支援するなど、商業と商店街の活性化を図ります。	推進	推進	改正前の中心市街地活性化法に基づくTMO事業をまちなかにぎわい推進事業として位置づけ、実施主体のさいたま商工会議所に補助金を交付し、街ナカレシートラリーや、市内小学生の金管バンドによる街角コンサート等のソフト事業を対象に支援を行いました。また、駅前にぎわい創出事業として、浦和駅西口地区の「浦和サッカーツリーフェスタ」及び大宮駅西口地区の「イルミス大宮」に対し補助金交付支援を行いました。 [今後の取組・課題] さいたま商工会議所及び関係団体等との連携を構築していきます。	{ } ()		平成20年4月の組織改正により環境経済局経済政策課より局名及び担当課を変更しました。
5201	商店街コミュニティサポート事業	経済局 商工振興課		商店街が実施する空き店舗活用の事業に対し補助を行うことにより、空き店舗の有効利用を行うとともに、地域コミュニティの核である商店街の活性化を図ります。	実施商店街数1	11	平成17年度からの継続事業で、特定非営利活動法人さいたま都市まちづくり協議会が西浦和駅前商店会と連携して実施する空き店舗を活用したパソコン教室等運営事業に支援を行いました。 実施商店街数4 [今後の取組・課題] 空き店舗活用事業をPRし、引き続き支援していきます。	{ } ()		平成20年4月の組織改正により環境経済局経済政策課より局名及び担当課を変更しました。
5202	中小企業支援機関との連携(再掲5章3節)	経済局 経済政策課	経済局 産業展開推進課	さいたま市産業創造財団を核として、学術研究機関や技術支援機関、県、商工会議所などとの連携を推進することで、中小企業支援体制の充実を図ります。	推進	推進	(財)さいたま市産業創造財団において、中小企業や創業者への支援事業の充実を図ったほか、埼玉県との共同により設置した産学連携支援センター埼玉で、大学等研究者と企業とのマッチングを図り、新たな技術の開発を目指す共同研究体を構築しました。 [今後の取組・課題] 産学連携支援センター埼玉により、産学連携による共同研究を促進していくほか、専門家派遣、窓口相談等各種支援事業の充実を図り、中小企業者及び創業者の育成に努めます。	{ } ()	83	平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局より局名を変更し、担当課に産業展開推進室が加わりました。
5203	コンベンション事業の推進(再掲7章1節)	経済局 観光政策室		ヒト、モノ、情報などの交流を通して、地域の国際化や経済の活性化を図るため、コンベンションの開催の宣伝や誘致、支援などを行います。	推進	推進	コンベンションの開催を様々な形でサポートしている「(社)さいたま観光コンベンションビューロー」に対して補助金交付等の支援及び連携を図るとともに、観光ガイドブックの作成を支援しました。 コンベンション開催平成19年度実績241件 [今後の取組・課題] コンベンション誘致のための支援策及び連携の充実を図ります。	{ } ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局より局名を変更しました。

網掛け部分については、実施計画[改訂版]及び理想都市実現に向けた行動計画～マニフェスト工程表～の内容です。

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第2節 生活関連産業の振興										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
5204	さいたま市民まつりの開催(再掲7章3節)	経済局 観光政策室		市民相互の交流と融和を図るため、市民参加型の複合型イベントとして、イルミネーションパレードや市民参加のパフォーマンスなどによる市民まつりを毎年開催します。	来場者数 35万人/年	50万人/年	平成19年10月13日にさいたまスーパーアリーナにおいて、さいたま市民まつり「咲いたまつり2007」を実施しました。「The MATSURIサミット」「THE 登竜門」「イルミネーションパレード」など様々なイベントを行いました。 来場者数 18万人/年 [今後の取組・課題] 平成20年度の地域伝統芸能フェスティバルとの共催及びその後の市民まつりのあり方について検討します。	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局より局名を変更しました。 平成18年度まで市民まつりは2日開催でしたが、平成19年度は1日開催でした。
3401	盆栽文化の振興・活用(再掲3章4節)	市民局 文化振興課 文化施設建設準備室	経済局 観光政策室	盆栽文化振興・活用基本構想に基づき、盆栽関連施設を整備し、施設を核とした盆栽文化ネットワークを構築します。また盆栽村の積極的なPRを行い盆栽文化を振興します。	盆栽村来訪者 20万人/年	40万人/年	平成19年度は、北区土呂町2丁目に盆栽関連施設建設の用地を埼玉県から無償貸与を受けるとともに、施設建設のための基本・実施設計を行いました。 また、世界に誇れる銘品盆栽、貴重な盆器等を購入しました。 平成19年度の盆栽村来訪者29.7万人 [今後の取組・課題] 盆栽関連施設等基本計画の策定に時間を要し、計画に遅れがでていますが、平成20年度に盆栽関連施設の建設工事を開始し、平成21年度末の開館を目指します。	[] ()	79 さいたま市の地域資源であり、世界にも誇れる盆栽文化の振興・活用を図ります。	平成19年度より事業の担当課が、政策局都市経営戦略室(旧総合政策担当)を除き、文化振興課と観光政策室のみとなりました。 平成20年4月の組織改正に伴い、文化振興課より担当課を変更しました。
3404	鉄道博物館の整備促進(再掲3章4節)	市民局 文化振興課		東日本鉄道文化財団による鉄道博物館の整備に伴い、本市の地域資源である鉄道文化を生かした魅力あるまちづくりを促進します。	促進	完成 (19年度)	鉄道の日である平成19年10月14日に、鉄道博物館が開館しました。 日本最大級の模型鉄道ジオラマやD51の運転シミュレータなどがあり、オープン以来、平成20年3月末までに入場者が100万人を突破するなど、さいたま市ブランドとも言えるオリジナリティあふれる施設として、毎日多くの方が来館しています。 [今後の取組・課題] 本市の魅力ある資源の一つである「鉄道文化」の振興及び普及啓発を図るため、鉄道博物館と連携し、事業等を行います。	[] ()	82 鉄道博物館の整備を促進します。	

網掛け部分については、実施計画[改訂版]及び理想都市実現に向けた行動計画～マニフェスト工程表～の内容です。

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第2節 生活関連産業の振興										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
3407	(仮)岩槻人形会館整備事業(再掲3章4節)	市民局 文化振興課 文化施設建設準備室		さいたま市の伝統文化のひとつである人形文化を広く内外に発信し、生きた文化として継承するため、地域の魅力とにぎわいを高める拠点となる(仮)岩槻人形会館を整備します。	構想・検討	完成	平成19年度は、「(仮称)岩槻人形会館整備基本構想・計画策定懇話会」を3回開催し、基本構想・基本計画(素案)を取りまとめました。素案についてパブリックコメントを実施し、基本構想・基本計画を策定しました。 また、事業用地の取得に努め、契約を締結しました。 [今後の取組・課題] 用地取得の遅延により、スケジュールに遅れが出ていますが、策定した基本構想・計画を踏まえ、平成20年度は基本設計・実施設計を行い、平成23年度中の開館を目指します。	[] ()	81 平成20年度を目標に岩槻人形会館を建設します。	平成20年4月の組織改正に伴い、文化振興課より担当課を変更しました。
5205	地産地消事業の展開	経済局 農業政策課		農業振興ビジョンに基づき、農産物を市内で生産消費する仕組みを整備するとともに、市内商工農の産業連携をサポートするランドコーディネーターを育成し、地産地消運動を展開します。	ランドコーディネーター数0名	90名	ランドコーディネーターや市民から公募の農情報特派員によって、農情報ガイドブックのための取材を行い、内容の充実を図りました。 また、市内産のブランド米の名称とマークを公募で、「さいたま育ち」と決定し、販売を開始するとともに、広く市民へPRを行いました。 ランドコーディネーター数32名 [今後の取組・課題] 甘藷(紅赤)やくわい等の市内産農産物のブランド化を推進します。	[] ()	87 市内産業を応援・育成するため、個人・企業・行政からなるサポーターによる商工農全体を総合した「地産地消運動」を推進します。	平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局農政課より局名及び担当課を変更しました。
5206	農業生産基盤整備の推進	経済局 農業環境整備課		農業生産効率の向上のため、ほ場(農場)整備や周辺環境整備などを行います。	土地基盤整備事業の受益面積0ha	130ha	指扇北土地改良事業の事業採択に基づき、農地道水路等7.4haのほ場整備を実施しました。 [今後の取組・課題] 年次計画に基づき、ほ場整備を進めます。	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局農政課より局名及び担当課を変更しました。
5207	農業振興地域整備計画全体見直し事業	経済局 農業環境整備課		優良農地の保全確保を図るため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画の見直しを行います。	検討	合併に伴う農業振興地域整備計画見直し終了(18年度)	平成16、17年度に行った基礎調査に基づき、農業振興地域整備計画の変更の作業を行い、埼玉県から整備計画の変更等の同意を得て、見直し作業を完了しました。 [今後の取組・課題] 次回の整備計画の見直しが行われる際にも、計画通り事業が完了するように努めます。	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局農政課より局名及び担当課を変更しました。

網掛け部分については、実施計画[改訂版]及び理想都市実現に向けた行動計画～マニフェスト工程表～の内容です。

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第2節 生活関連産業の振興										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
5208	都市農業の充実	経済局 農業政策課		都市農業の充実を図るため、農業後継者の育成や地域の担い手を認定農業者として育成することを推進すると共に、認定農業者の経営規模の拡大などを推進します。	認定農業者数 140経営体	223経営体	講演会の開催や生産団体等に認定農業者制度の周知を図るとともに、認定切れの生産者に対し経営改善計画書の提出を働きかけてまいりましたが、平成20年3月末現在で、認定者134経営体(うち農業生産法人2経営体)となっております。 [今後の取組・課題] 認定農業者の継続認定が減少していることから、引き続き、制度の周知を図り、法人化による経営高度化を推進するなど認定農業者の増加に努めるとともに、経営の分離を図る家族経営協定を促進し、実質的に農業経営に従事する人材の増加を図ります。 また、社会情勢の変化に沿った農業振興ビジョンの見直しを図り平成20年度末に改訂を行います。	[] ()	80 環境保全型農業の意識向上に向けた研修会の開催や農地の集約化、農業後継者の育成を進めるとともに、市民への本市農業、農産物のPRを進めます。	平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局農政課より局名及び担当課を変更しました。
5209	観光資源の充実・整備事業	経済局 観光政策室		来訪者がまちで集い、楽しみ、そして賑わう観光振興の基本理念・方向性・展開方策を明らかにする観光振興ビジョンを策定するとともに、観光資源の整備や、市内観光ルートの設定等を行います。	検討	観光振興ビジョンの策定 (18年度) 推進	平成19年3月に策定の「さいたま市観光振興ビジョン」に掲げられた「施策と展開の具体例(アクションプランの事業)」として、平成19年10月に開館した鉄道博物館周辺のリーフレットを作成し、また、回遊ルート設定のためのワークショップを開催しました。 また、本市の観光面における魅力を広くPRするとともに、本市のイメージアップを図るため、観光大使を設置しました。 [今後の取組・課題] 市内の観光資源を結びつけた「半日観光コース」を策定するなど、「さいたま市観光振興ビジョン」に基づいた先導事業を順次、実施し、観光資源の整備を行っていきます。	[] ()	13 78 90 「来訪者がまちで集い、楽しみ、そして賑わう」観光振興の基本理念・方向性・展開方策を明らかにする「観光振興ビジョン」を策定し、観光資源の充実・環境整備を開始します。 「来訪者がまちで集い、楽しみ、そして賑わう」観光振興の基本理念・方向性・展開方策を明らかにする「観光振興ビジョン」を策定し、観光資源の充実・環境整備を行います。 観光資源の整備や市内観光ルートの確立などにより、観光客の増加を図り、地域経済の活性化に繋がります。	平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局より局名を変更しました。

網掛け部分については、実施計画[改訂版]及び理想都市実現に向けた行動計画～マニフェスト工程表～の内容です。

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第3節 産業活動の活性化の環境づくり										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
5301	産学官連携推進事業	経済局 産業展開推進課		大学などの研究機関、産業界、行政が連携・協力を推進し、本市産業の活力向上を図ります。そのために、企業ニーズと研究者シーズ(大学の知的資源等)をマッチングさせるコーディネーターの設置や、産学連携をテーマとする研修会・講演会などを開催します。	推進	推進	産学連携支援センター埼玉に設置しているコーディネータにより、市内企業の産学連携を図るため、企業と大学等の研究者とのマッチング活動を展開しました。 [今後の取組・課題] 産学連携支援センター埼玉によるマッチング活動を強化し、様々な機関による公募型研究開発資金獲得を目指し、実現性のある共同研究を進めてまいります。	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局経済政策課より局名及び担当課を変更しました。
5104	商工見本市の開催(再掲5章1節)	経済局 商工振興課		市内外の製造業を中心とする展示会を開催し、商工業の振興を図ります。	来場者数 45,000人/年	50,000人/年	「匠がいっぱい!さいたま市の企業」をテーマとした商工見本市を、38団体の後援と58団体の協賛を受けて開催しました。市内事業者を中心に191団体が、自社製品の展示や企業PRを行い、商工業を広く紹介することにより、一般の理解を深めました。 来場者数30,000人 [今後の取組・課題] 平成20年度は、「さいたまから発信!次世代を拓く新技術」をテーマとし、引き続き市内の商工業をPRします。	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局経済政策課より局名及び担当課を変更しました。
5302	起業家支援事業の推進	経済局 産業展開推進課		さいたま市産業創造財団を通じて、起業準備段階では、テスト起業の機会提供や民間インキュベーション施設に関する情報提供などを、また、起業後は窓口相談や専門家派遣、セミナーなどを通じて、企業の成長・発展を支援します。また、小中学生に対する早期起業家教育を実施し、「起業家精神」の醸成を図ります。	推進	推進	産業創造財団によるインキュベーション、創業者向け専門家派遣、セミナー・研修会の開催など、様々な支援事業を実施しました。 また、市内小中学生を対象に経営者としての疑似体験をさせることで、ビジネスの流れや仕組みといった企業活動に関する学習プログラムを実施し、起業家精神の醸成を図りました。 [今後の取組・課題] 現状の事業を継続していくほか、常に経済情勢、支援ニーズ等を把握することにより、効果的な事業を展開してまいります。	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局経済政策課より局名及び担当課を変更しました。

網掛け部分については、実施計画[改訂版]及び理想都市実現に向けた行動計画～マニフェスト工程表～の内容です。

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第3節 産業活動の活性化の環境づくり										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
2407	障害者就労支援事業(再掲2章4節)	保健福祉局 障害福祉課		就労機会の拡大や職場定着を図るため、障害者就労支援センターを設置するとともに、福祉的就労先である授産施設や小規模作業所の運営を支援します。	養護学校等卒業生の就労率(福祉的就労を含む) 25%	40%	平成19年4月に、障害者に対する就労支援、生活支援、授産施設等に対する支援、社会参加支援を行う拠点施設「障害者総合支援センター」を開設しました。雇用・実習の場拡大のための企業訪問や研修、ジョブユース派遣などによる就労支援を行うとともに、養護学校、事業所及びハローワークなど、雇用や就労支援に関する機関による協議会等を設置し、連携体制の充実に努めました。 また、平成19年度に、養護学校卒業後の福祉的就労の場となる施設を2か所、新たに整備しました。養護学校等卒業生の就労率(福祉的就労を含む)40% [今後の取組・課題] 養護学校や民間事業所等とも連携を充実させ、就労に向けた能力開発のための研修や委託訓練を行い、養護学校卒業生の就労率の目標値の維持を図るとともに、事業所への一般就労の割合を増やします。	{ } ()	42 ()	(仮称)障害者総合支援センターを拠点として就労支援体制を構築し、障害者の就労促進を図ります。 平成16年度の養護学校等卒業生の就労率(福祉的就労を含む)は、21%でした。
2204	ファミリー・サポート・センターの充実(再掲2章2節、7章2節)	保健福祉局 子育て支援課		仕事と育児の両立を支援するため、援助を受けたい会員、援助をする会員からなる互助制度であるファミリー・サポート・センターの運営を充実します。	会員数2,359人 活動件数12,293件	3,500人 18,450件	入会説明会、広報誌「けやき」等を用いた会員数増員に向けた活動を積極的に展開するとともに、新たに、子育てWEBへの掲載、民生委員や愛育会会員への入会依頼、公民館等で活動している子育てサークル等に対する事業説明等により、会員の増員を図りました。その結果、昨年度末より会員数が318人増の3,272人となりました。 [今後の取組・課題] 今後、シルバーバンク事業と連携し、子育てに関心のあるシニア世代にも協力を求め、提供会員の増員に努めます。	{ } ()	54 ファミリー・サポート・センターの運営を充実します。	平成19年4月の組織改正に伴い、保育課より担当課を変更しました。

網掛け部分については、実施計画[改訂版]及び理想都市実現に向けた行動計画～マニフェスト工程表～の内容です。

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第3節 産業活動の活性化の環境づくり										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
2301	シルバー人材センターの充実・シルバーバンク事業(再掲2章3節、7章3節)	保健福祉局 高齢福祉課		高齢者の就業機会を確保し、活力ある新しい地域社会づくりを目指すシルバー人材センターの充実と、団塊の世代の社会参加を図るシルバーバンク事業を実施します。	会員数3,395人	充実 シルバーバンクの創設	<p>シルバー人材センターの充実については、中長期計画策定委員会に職員が参加し、中長期計画の策定を行いました。</p> <p>シルバーバンクについては、事務局体制の決定を行い、「(仮称)シニア生きかた発見セミナー」等の実施体制やカリキュラムの確定を行いました。また、ホームページを兼ねた会員の登録システムの作成や事業の実施計画の策定を行いました。</p> <p>[今後の取組・課題] シルバー人材センターについては、より一層の充実を図るとともに、経営改善を指導していきます。シルバーバンクについては、「シニア生きかた発見セミナー」の実施や円滑な事業の運営のため事務局運用体制を充実するとともに、シルバーバンク登録者の活動の場の確保に向け、引き続き、関係部門と連携し、調整していきます。</p>	[] ()	47 団塊の世代の高齢化に伴い、社会参加の機会の拡充を図るシルバーバンク事業を実施します。	
5303	就労支援体制の整備	経済局 経済政策課		厳しい雇用情勢や働き方の多様化に対処するため、労働関係の情報提供や各種セミナーなどを行うとともに、キャリアカウンセラーによる職業相談など、就労支援体制を整備します。	推進	充実	<p>若年者を対象とした就職支援セミナー、フリーターやニート、高校生の進路に悩む保護者を対象とした自立支援セミナーを開催しました。</p> <p>就職支援セミナー(2日間)2回 延参加人数 41人 自立支援セミナー 1回 参加人数 11人</p> <p>[今後の取組・課題] 労働力人口の減少による生産力の低下に対し、高齢者や女性等の活力を利用するための働きかけを行います。</p>	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局労政経済課より局名及び担当課を変更しました。
5304	勤労者福祉サービスセンターの充実	経済局 経済政策課		中小企業に勤務する勤労者や事業主を対象に、生活安定事業や健康の維持増進事業などを行う勤労者福祉サービスセンターの充実を進めます。	会員数 4,188名	15,000名	<p>会員拡大のため、事業推進員による事業案内やバス車外広告などの会員拡大キャンペーンなどを実施しました。</p> <p>平成19年度末会員数 4,852人</p> <p>[今後の取組・課題] 引き続き、会員拡大、共同事業化の実現に向けた取組を進めるとともに、共同事業化の進展により計画目標の見直しを行っていきます。</p>	[] ()		平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局労政経済課より局名及び担当課を変更しました。

平成19年度実施状況一覧表

第5章 産業・経済の分野										
第3節 産業活動の活性化の環境づくり										
番号	事業の名称	担当課		事業の概要	現況 (H17年度当初)	H20年度末 計画目標	H19年度実績及び実施内容	進捗状況	マニフェスト工程表	備考
5202	中小企業支援機関との連携(再掲5章2節)	経済局 経済政策課	経済局 産業展開推進課	さいたま市産業創造財団を核として、学術研究機関や技術支援機関、県、商工会議所などとの連携を推進することで、中小企業支援体制の充実を図ります。	推進	推進	(財)さいたま市産業創造財団において、中小企業や創業者への支援事業の充実を図ったほか、埼玉県との共同により設置した産学連携支援センター埼玉で、大学等研究者と企業とのマッチングを図り、新たな技術の開発を目指す共同研究体を構築しました。 [今後の取組・課題] 産学連携支援センター埼玉により、産学連携による共同研究を促進していくほか、専門家派遣、窓口相談等各種支援事業の充実を図り、中小企業者及び創業者の育成に努めます。	[] ()	83 (財)さいたま市産業創造財団を核として、学術研究機関や技術支援機関、埼玉県、商工会議所などとの連携を推進することで、中小企業支援体制の充実を図ります。	平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局より局名を変更し、担当課に産業展開推進室が加わりました。
5305	伝統産業活性化事業	経済局 商工振興課		地域文化の継承、地域経済の活性化を図るため、(仮称)伝統産業活性化条例を制定し、市内外へのPR、後継者育成、新たな市場開拓等の支援を推進します。	構想・検討	推進	有識者等で構成する「伝統産業活性化検討委員会」を3回開催して、指定の基準づくりとPR方策の検討を行い、その意見を受け、指定要綱を制定しました。 また、庁内関係各課で構成する「伝統産業活性化庁内推進委員会」を1回開催し、市が行うPR方策をまとめました。 [今後の取組・課題] 指定要綱に基づき、古くから集積する産業と伝統を継承する事業所を伝統産業として指定し、「日本のまつり」などの各種イベントで紹介するほか、ガイドブック等により情報発信を行い、認知度向上や需要開拓に努めます。	[] ()	77 概ね80年以上の歴史を持つ手工業的なもの(盆栽、うなぎ、人形等)を本市の伝統産業と位置づけ、伝統産業の活性化のための条例制定又は都市宣言を検討します。	平成20年4月の組織改正に伴い、環境経済局経済政策課より局名及び担当課を変更しました。

網掛け部分については、実施計画[改訂版]及び理想都市実現に向けた行動計画～マニフェスト工程表～の内容です。